第1378回 京都市教育委員会会議 会議録

1 日 時 平成29年8月3日 木曜日
開会 10時00分 閉会 11時30分

2 場 所 京都市役所内 教育委員室

3 出席者 教 育 長 在田 正秀
委 員 星川 茂一
委 員 鈴木 晶子
委 員 高乗 秀明
委 員 笹岡 隆甫

4 欠席者 委 員 奥野 史子

5 傍聴者 12人

6 議事の概要

(1) 開会

10時00分、教育長が開会を宣告。

(2) 前会会議録の承認

第1377回京都市教育委員会会議の会議録について、教育長及び全委員の承認が得られた。

(3) 議事の概要

ア 議事

議案4件

イ 非公開の承認

議案1件については、訴訟及び不服申立てに関する案件のため、京都市教育委員会会議規則に基づき、非公開とすることについて、全委員の承認が得られた。

ウ 議決事項

議第7号 平成30年度から平成31年度まで京都市立小学校において使用する教科書の採択について

(事務局説明 関 学校指導課担当課長，居林 総合教育センター副主任指導主事)

平成30年度から平成31年度まで京都市立小学校で使用する「特別の教科 道徳」の教科書の採択について、審議をお願いします。

配付資料については、議案、議案説明資料、参考資料1として教科書選定委員会の答申の写し、答申には基礎資料として、観点別・視点別評価、観点別資料を添付している。参考資料2として教科書展示会の実施状況、参考資料3として各団体等からの要望書等の写しを配付している。

議案説明に先立ち、これまでの教科書採択事務の経過を総括的に説明する。まず、議案説明資料の「1 教科書採択の経過」についてである。5月11日の教育委員会会議において、教科書採択にかかる「基本方針」及び「選定の観点」を議決いただいた。その後、学校現場の教員、担当指導主事、学識経験者、保護者代表の計36名からなる「京都市地区小学校教科書選定委員会」を設置し、5月15日に第1回選定委員会を開催した。第1回選定委員会では、教育委員会で議決いただいた「基本方針」及び「選定の観点」に基づき、教育長から選定委員会に対し、教科書選定にかかる諮問を行うとともに、正副委員長の選出、各教科書の点検や調査研究作業のスケジュール確認などが行われた。6月19日の第2回選定委員会では、低・中・高学年それぞれの調査研究部会から、また、小中学校の連携の視点から調査研究部会に参画いただいた中学校籍の調査研究部員から、調査の進捗状況を報告いただき、協議が行われた。7月10日の第3回選定委員会では、調査研究の最終状況の報告・質疑や、それらをまとめた「答申案」が確認・決定された。選定委員会においては、調査研究部員である現場教員による各教科書の調査研究はもとより、外部委員として参画いただいた学識経験者や保護者代表の方々から、その専門性や知見を生かした多岐にわたる幅広い御意見を頂戴した。約2ヵ月にわたり、全体会が3回、調査研究部会が延べ80回開催されるなど、熱心な調査研究・協議が行われた。その後、7月14日に最終の答申を教育長に提出をいただいた。また、教育委員会会議においても、この間、選定委員会の経過や協議内容、調査研究の状況、教科書の特徴等について、適宜報告し、協議いただくとともに、7月20日には答申の内容を説明したところである。

続いて、「2教科書展示会について」についてである。本市では「開かれた教科書採択」を推進するため、法令で定められている教科書センター2会場に加え、地域図書館を中心にほぼ市内全域をカバーする計11会場で展示会を開催したほか、展示期間についても、6月2日から7月5日まで、法定（6月16日から14日間）の約2倍の期間を設けた。最終的に、閲覧名簿に記載された方だけで225名が来場され、126件の意見書を頂戴した。参考資料2として、頂戴したすべての意見書の写しを配布している。また、参考資料3として、教育委員会事務局に提出された要望書5通及び個人名で郵送された葉書94通の写しも配布している。

なお、個人名で頂戴した葉書94通のうち90通は同じ文面の内容で、他4通は文面は異なるが同じ趣旨の内容となっている。これら意見書や要望書については、この間の

教育委員会勉強会等で、その時点で届いたものを適宜御覧いただいているが、本日は、改めてそのすべての写しを配付している。経過説明は以上である。

それでは、議第7号、平成30年度から平成31年度まで京都市立小学校で使用する「特別の教科 道徳」の教科書について、説明する。議案の別紙を御覧いただきたい。平成30年度から平成31年度まで京都市立小学校で使用する「特別の教科 道徳」の教科書について、採択候補案は「日本文教出版」としている。本議案に至った視点として、各教科書の特長等について、道徳教育担当指導主事から総括的に説明する。

それでは8社の教科書について、それぞれの主な特徴等について、説明する。

東京書籍についてである。読み物教材と学習活動ページで構成されている。各教材には、内容項目とともに、振り返りの発問や中心発問が掲載され、道徳的価値を深める学習活動に取り組みやすい。また、話し合い活動の手立てを各学年でまとめており、特設ページでは、話し合い活動や役割演技を促したりしている。しかし、他社に比べて、問題解決的な学習につながる教材が少ないなど、全体的に実践の工夫や特徴は弱い印象である。

学校図書についてである。本冊「読みもの」に加え、付録として「活動」を促す別冊が用意されているのが特徴である。しかし、本冊の各教材には、発問やめあてが掲載されておらず、児童にとっては学習の見通しが持ちにくい。また、学習のポイントを提示するなどして、問題解決的な学習等を促していますが、本冊と別冊の構成が異なり、別冊には同じページに複数の教材内容を掲載したり、児童が書く欄もほぼ設定されていなかったりするなど、使いづらさを感じる。

教育出版についてである。各教材に、主題や導入文等とともに、中心発問や基本発問を提示するなど、授業が展開しやすい構成である。また、特設ページで役割演技や話し合い活動等を促すなど、全体を通して、主体的・対話的に、問題解決的な学習や体験的な学習に取り組めるよう工夫されている。また、地域の伝統と文化に関連した人物を多く取り上げるなど、我が国の伝統と文化に親しみ、地域に愛着が持てるよう工夫されていることが特徴的である。

光村図書出版についてである。各教材の冒頭に、主題やめあてがわかりやすく提示されるなど、授業の流れが掴みやすい。また、現代的な教育課題に関連するコラムと教材を組み合わせた「ユニット」構成によって、多面的・多角的に考えを深めることができるよう工夫されていることが特徴的である。ただし、1年間を4つの「学習のまとめ」に分け、区切り目に「学びの記録」を設けているが、期間の区切りの意図が不明で、各校の年間指導計画と整合性が図りにくい。なお、巻末に、内容項目、主題名、教材名、他教科や現代的な教育課題との関連がわかりやすくまとめられており、他社には見られない工夫である。

日本文教出版についてである。教材に、主題名や発問に加え、登場人物のイラストや教材の要約文を提示するなど、授業が展開しやすい構成が特徴的である。また、問題解

決的な学習等の提案や、授業での表現活動を高める要素も盛り込むなどよく工夫されている。別冊の「道徳ノート」では、教材の発問と自分や友達の考え書く欄を関連付けることで、自分の考えを深めるとともに、道徳的価値について多面的・多角的に考えられるよう工夫されている。また、「道徳ノート」には、自己評価欄に加え、1年間の振り返りページに保護者記入欄を用意するなど、家庭との共有についても工夫されている。

光文書院についてである。各教材に、学習の手がかりを提示したり、関連書籍を紹介したりするとともに、コラムを活用したグループワークの提示など、多面的・多角的な学び、問題解決的な学習に向けた工夫が見られる。しかし、低学年児童には大きく重みを感じられる教科書サイズや、1年生のはじめの時間から文字を多用したり、縦書と横書を併用したりするなど、児童にとって使いづらい部分が複数見られる。

学研教育みらいについてである。児童の感性を生かすため、教材にあえて主題名を提示していないことが特徴的であるが、児童にとって教材の内容が捉えにくいと考える。問題解決的な学習や体験的な学習を促す工夫、「生命の尊さ」をテーマに据えた多面的な学びに向けての工夫も見られるが、全体的に実践の工夫や特徴は弱い印象である。また、光文書院と同様、1年生のはじめの時間の教材から文字を多用しており、発達段階を踏まえると、学習が難しい面がある。

廣済堂あかつきについてである。各教材に、学びの手がかりや、キーワードを示すことで、見通しを持って学習に取り組めるよう工夫されている。また、問題解決的な学習や体験的な学習が豊富であるとともに、関連書籍等を紹介するなど、主体的・多面的に学べるような工夫もなされている。「道徳ノート」では、振り返りの欄、話し合い活動の記録ページ、自己評価欄等が用意するとともに、折込資料で、児童の書き込みを教師や保護者がチェックする欄も用意されるなど、家庭との共有についても工夫されている。

以上、8社の主な特徴等について総括的に説明させていただいた。各社それぞれ工夫されている中で、今回の教科化の目的である「考え、議論する道徳」の実践に向け、多様な指導方法につながる工夫に優れ、また、選定委員会の調査研究部会員から「児童にとって最も分かりやすく、教員にとっても最も使いやすい教科書である」との評価であったことから、最終の答申も踏まえ、日本文教出版が基本方針等に最も即した、本市立小学校にとって最もふさわしい教科書と考えている。

(委員からの主な意見)

【星川委員】 この間、教育委員会勉強会において、選定委員会の調査研究の状況等に関する報告を踏まえ、協議を重ねてきており、日本文教出版の教科書が適当であると考えている。道徳が教科化される中で、評価をどのように行うのが大切になる。児童に対する教員の評価と保護者の評価がある程度重なりあう必要があると考える。そのため、児童の成長の様子を共有するため、教科書に付されているノートは有効である。一方で、選

定委員会の委員の意見にもあったが、ノートに毎時間書くことは大変であると感じる。書くことが苦手な児童もいる中で、書くことを嫌って道徳が嫌いになっては本末転倒である。今後、教科書に基づく「指導計画（以下「スタンダード」という）」を作成すると思うが、ノートの使い方についても検討いただき、十分な配慮をお願いしたい。

【事務局】 評価については、教科書展示会の意見でも心配される声もあったが、数値ではなく記述により児童がいかにか成長したかを見取り、励ます個人内評価である。御指摘のとおり、家庭・地域と連携した取組がより重要になると考えている。今後作成するスタンダードの内容に反映させていきたい。また、書くことが苦手な児童への対応について、道徳の授業は教科書を中心に行うものではあるが、毎時間、ノートを使用する必要はないと考えている。地域の特色ある教材や各校・各教員の創意工夫による独自の教材、ワークシートを使用することもある中で、教科書及びノートの活用方法について研究を進めてまいりたい。

【高乗委員】 この間の議論を踏まえ、適切な教科書を提案いただいたと思う。この間の教育委員会勉強会において、教材にねらいや発問が明示されていることの是非について議論があったが、児童の発達段階に応じた指導がなされるべきであり、教材の内容によって、ねらいや発問の明示については柔軟に考え、対応すればよいと考える。今後、「考え、議論する道徳」が各校でどのように展開できるかが重要である。これまでから本市では、研究会等を中心に道徳の実践が重ねられており、独自教材も十分に蓄積されている。教科書だけでなく、これらの教材も活用し、多面的・多角的な考え方が児童に育つような実践をお願いしたい。教科書はもちろん重要だが、評価のあり方も含め、教科書を活用するためには教員の指導力の向上に向けた研修も重要になる。

【事務局】 本市のこれまでの豊富な教育実践を十分に生かしつつ、取り組んでまいりたい。また、他教科とは異なり、教科書のすべてを使用するわけではないということを保護者にしっかりと伝えることも大切であり、工夫してまいりたい。

【笹岡委員】 各社とも多様で工夫のある教科書を作成されている。今回、日本文教出版の教科書は多面的・多角的に考えられるような工夫や家庭との連携に関して優れていると思うが、引き続き、他の教科書の研究を進めることも必要ではないか。

【事務局】 選定委員会でも各社それぞれの工夫や特徴があるとの意見であった。道徳の教科化は今回初めてであり、多様な教科書をしっかり研究することが実践の充実にもつながるため、引き続き、取り組んでまいりたい。

【鈴木委員】 今回の教科化のプロセスには、自分自身との関りの中で考えを深める「心

に触れる」道徳から、それを友人など他者に伝えるといった「心を伝える」道徳への転換が含まれていると考える。教科化に伴い、道徳教育の充実に関する機運の高まりを感じている。選定委員会において様々な観点から各社の教科書を検証され、報告もいただいたが、一方で、教科書展示会での意見からは市民からの不安も伝わってくる。選定の観点2において、言語活動が掲げられているが、価値観の異なる人に対し、イメージではなく、言葉で共存・共生のメッセージを伝えられるよう教科書を生かしていく必要がある。また、道徳について、家庭で児童と保護者が話すことも増えると思われるが、教科化のプロセスを十分に汲み取りつつ、教科書選定にかかる議論を踏まえ、道徳教育の充実の機運が衰えないように取組を進めてほしい。

【事務局】 道徳教育の目標には、「自己の生き方を考え、主体的な判断の下に行動し、自立した人間として他者と共によりよく生きるための基盤となる道徳性を養うこと」が掲げられており、今後、教科書をしっかり研究、活用する中で、育成すべき資質・能力を養えるよう取り組んでまいりたい。また、新学習指導要領においては、「社会に開かれた教育課程」が中核の理念に掲げられており、学校・家庭・地域の連携を一層進め、学校教育全体で道徳教育に取り組むということを意識的に実践してまいりたい。

【星川委員】 日本文教出版の教科書タイトル「生きる力」が印象的である。一人一人の児童が「生きる力」を身に付けることを目指した教科書とのメッセージであろうと思う。この趣旨をスタンダードにも反映させることが大切である。

【事務局】 御指摘を踏まえ、スタンダードの中で、しっかりとメッセージ性を出していきたい。

【在田教育長】 採択後のスケジュールはどのようになっているのか。

【事務局】 今後の予定としては、「開かれた教科書採択」として、本日も含め、これまでの教育委員会での審議内容や、選定委員会の概要、答申、関連資料等について、近日中に教育委員会ホームページで公開する予定である。また、近日中に、スタンダードの作成に着手する予定であり、他教科との関連や小中連携の視点にも十分留意しつつ、教科化の目的である「考え、議論する道徳」に向け、各校の創意工夫あふれる道徳教育の実践につながるものとしていきたい。さらに、教科書やスタンダードに関する研修の充実にも努めていく。

【星川委員】 今後の課題として検討してほしいが、答申に添付されている◎○△の合計数は不要ではないか。答申としては分かりやすいが、単純に◎が多いから採択したと誤解を生む恐れもある。

【高乗委員】 7つの選定の観点はそれぞれ視点が異なり、それぞれの重みづけがある。

7つの選定の観点を同一と捉えると、本来の趣旨がぼやけてしまう可能性がある。

【鈴木委員】 評価基準ではなく、選定の観点であり、この間、観点に基づき議論を進めてきた。単純に◎○△の数では計れるものではない。

【事務局】 ◎○△は、あくまでも他社比較の中で優劣を付けているものであるが、その合計数を示すことについては、今後、工夫していきたい。

(議決)

教育長が、議第7号「平成30年度から平成31年度まで京都市立小学校において使用する教科書の採択について」、各委員「異議なし」を確認、議決。

議第8号 京都市立小学校及び中学校の通学区域の変更について

(事務局説明 奥野 調査課長)

本議案は、児童・生徒が本来の通学区域と異なる学校に区域外就学をしている一部の地域について、通学の実態に沿うよう通学区域を変更するものである。具体的には、西京区御陵細谷の一部について、通学区域を「松陽小学校及び檜原中学校」から「桂坂小学校及び大枝中学校」に変更する。

御陵細谷は全体が松陽小学校区で、変更対象の地域は京都大学桂キャンパスの西側に位置している。当該地域は、京都大学桂キャンパスの施設が建てられる予定であったが、売却され、平成24年度、約20区画の住宅開発が実施されることとなった。この地域は、隣接する「御陵峰ヶ堂町」が桂坂小学校区であるなど、日常的な生活圏は桂坂小学校区にある。加えて、京都大学桂キャンパスや山によって松陽小学校区から分断されており、本来通うべき松陽小学校及び檜原中学校から遠距離であるため、地理的に通学が困難な状況である。

参考に御陵細谷地域から学校までの距離と徒歩通学時間について説明する。まず、松陽小学校までは約2.6kmで通学時間は約45分、檜原中学校までは約2.1kmで通学時間は約35分である。ただし、下校時は国道9号線からの坂道が急勾配のため、登校より10分以上は多くかかる。桂坂小学校までは約1.8kmで通学時間は約30分、大枝中学校までは約1.8kmで通学時間は約30分である。

これらの状況を踏まえ、地域の要望もあり、平成25年6月から、当該地域を、区域外就学の手続のうえ、桂坂小学校及び大枝中学校に通う指定地区としている。

なお、指定地区とは、通学路の状況や地域の事情に基づき、地域ぐるみで本来の指定学校ではなく、別の学校へ区域外就学する特別措置の取扱いをする地域のことをいう。

今回の通学区域の変更は、指定地区として区域外就学で桂坂小学校及び大枝中学校に通っていた地域について、通学区域自体を実態に合わせて変更するものであり、通う学

校に変わりはない。当該地域においては、保護者及び学校が区域外就学の手続を行う必要があったが、実態に合わせて通学区域を変更することで、区域外就学の手続が不要となる。

桂坂学区自治連合会からは通学区域変更を希望する旨の要望書、松陽自治連合会からは通学区域変更に同意する旨の同意書の提出を受けている。

通学区域の変更時期は、平成29年10月1日とさせていただく予定である。

(委員からの主な意見)

【在田教育長】 こういった指定地区は何箇所くらいあるのか。順次整理を進めているのか。

【事務局】 約40箇所ある。区域外就学の手続に係る事務負担の軽減のため、地元の同意を得たうえで整理を進めている。

【在田教育長】 10月1日から変更とのことだが、新入学の基準日か。

【事務局】 そうである。

【高乗委員】 約20区画が宅地開発されたとのことであったが、当該地域を含む区画の東側(指定地区とされていない地域)はどのような状態か。

【事務局】 市街化調整区域であり、今のところ新しい家は建たないと思われる。

【清水企画監】 京大の施設になっているのか？

【事務局】 現在、北側は京都大学のバスプールとして使われており、南側は個人の所有で、空き地になっている状態である。

【鈴木委員】 今回の通学区域の変更後、保護者や学校が何か手続をすることはあるか。

【事務局】 既に桂坂小学校に通っている地域なので、保護者も学校も、変更後に何か書類で手続きをしてもらおう、ということはない。

【在田教育長】 余計な手続がなくなる、ということである。これまで通学区域は、変更し難いものとして、学校を新設・統廃合する時にしか通学区域を変更していなかった。しかし、昨年度頃から、実態を踏まえて少しずつ通学区域を変更している。

【高乗委員】 このように指定地区を実態に合わせて変更する通学区域の変更は初めてか。いくつくらいやっているのか。

【事務局】 昨年度から合わせて3例目である。

【在田教育長】 当該地域には、当初は家が建っておらず、通学区域の問題は生じなかったが、家が建ち始めたことで、通学区域と実態が合わないケースがでてきた。本議案はその問題に対応するものである。

(議決)

教育長が、議第8号「京都市立小学校及び中学校の通学区域の変更について」、各委員「異議なし」を確認、議決。

議第9号 人事委員会の不利益処分についての不服申立ての審査に伴う教育委員会事務の委任に関する規則の一部を改正する規則の制定について

(事務局説明 奥野 調査課長)

人事委員会の不利益処分についての不服申立ての審査に伴う教育委員会事務の委任に関する規則の一部を改正する規則の制定について、説明をさせていただきます。

従来、国や地方公共団体の処分・許可等に不服があるとき、こうした「不服申立て」の手続は「異議申立て」と「審査請求」の2本立てであったが、行政不服審査法が改正されたことにより、「審査請求」に一元化された。この法改正にあわせて、地方公務員法における「不服申立て」が「審査請求」という名称に変わった。

そのため、地方公務員法上の不服申立ての手続を定めた本市の人事委員会規則である「不利益処分についての不服申立てに関する規則」が一部改正された。ついで、この人事委員会規則を引用している教育委員会規則も一部を改正する。

本件議案による改正の内容は、教育委員会規則の題名及び本則の文言の規定整備を行うものである。

規則改正の施行日は、公布の日からとさせていただきます。

(委員からの主な意見)

【在田教育長】 法令上の用語の変更に伴った改正ということか。

【事務局】 そうである。法律が改正され、本市の人事委員会規則が改正され、この人事委員会規則を引用している教育委員会規則を改正する、といった流れである。

【在田教育長】 関係する全ての法律で用語が統一されたのか。

【事務局】 全てではないが、地方公務員法は改正されたので、本規則の改正に至っている。

エ 非公開の宣言

教育長から、以下の議案1件について、会議を非公開とすることを宣言。

議案1件に係る会議録について、訴訟及び不服申立てに関する案件のため非公開

(4) その他

○教育長から、前会会議以降の主な出来事等について報告

7月26日～8月16日 京都市図書館・河合隼雄氏の図書特別展示

8月2日～8月4日 第49回全国公立小中学校事務研究大会京都大会

8月2日 MKタクシーからの寄付受納式（中高生による「京都・観光文化検定
3級」チャレンジ事業

8月2日 第41回京都教育懇話会

○事務局から当面の日程について説明

(5) 閉会

11時30分、教育長が閉会を宣告。

署名 教育長